

「交渉」(negotiation)を取り入れた授業開発 －社会科学入門のとりくみ－

下前 弘司

文部科学省研究開発指定のもとで、社会科学入門という科目の実践と「交渉」(negotiation)を取り入れた授業開発とその実践に取り組んできた。本稿では、P. F. ドラッカーの理論および国立教育政策研究所平成24年度プロジェクト研究調査研究報告書「社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原理」にもとづいて、この取り組みの理論的背景をまとめる。また、議論型授業によく用いられるツールミンモデルを用いた授業と「交渉」を取り入れた授業の違いを示しつつ、成果と課題および今後の見通しについてまとめる。

1. 「交渉」(negotiation)を取り入れた授業開発と社会科学入門という教科の構想

1. 1. はじめに

交渉を中心とした授業を考えたのは、現在の企業が行っている企画立案・意志決定を参考にした授業を考えてみる必要があると感じたからである。社会科学入門という科目を考えるにいたったのは、イノベーションを起こすために必要な最低限の知識内容は何か、そしてそのための方法論として適切なものは何かという問題意識からであった。P. F. ドラッカーが長年にわたって提唱してきた世界の転換に関する諸著作に触れ、この思いをいっそう強めた。

本稿ではまず、P. F. ドラッカー著 上田惇生ほか訳『ポスト資本主義社会 21世紀の組織と人間はどう変わるか』ダイヤモンド社 をもとに、交渉を中心とした授業の考え方および社会科学入門という科目の性質を整理する。

1. 2. ドラッカーが述べていること

まずドラッカーは、「知識」について以下のように述べている。

新しい意味における「知識」とは、効用としての知識、すなわち社会的・経済的成果を実現するための手段としての知識である。

(中略)

成果を生み出すために「既存」の知識をいかに有効に適用するかを知るための知識こそが、「マネジメント」である。

しかし今日、知識は、いかなる「新しい」知識が必要か、その知識は可能か、その知識を効果的にするためには何が必要かを明らかにするために、意識的かつ体系的に適用されるようになってきている。

すなわち知識は、「体系的なイノベーション」にも適用されるにいたっている。¹⁾

最近100年間において、生産性が爆発的に向上したのは、機械でも設備投資でもなく知識を仕事へ適用したからだと言われている。この「社会的・経済的成果を実現するための手段としての知識」は、社会科教育において生徒に身につけさせるべき知識の一つである。ではなぜ、このような知識が重要なのか。

知識組織においては、あらゆる人間が、自らの目標、貢献、行動について責任を負う。

ということは、組織の中の人間はすべて、自らの目標と貢献について徹底的に考え、責任を負わなければならない。こうして組織には、「部下」など存在せず、「同僚」が存在するだけとなる。

知識組織においては、あらゆる人間が、成果から目標へのフィードバックによって、自らの仕事を管理することができなければならない。

これは、組織の中のあらゆる人間が、「組織と組織の目的に対して、現在自分にできる最大の貢献は何か」について問い続けなければならないことを意味する。換言するならば、知識組織においては、全員が責任ある意志決定者として行動する。²⁾

知識組織すなわち知識労働のための組織は、現代の生産活動において主要な地位を占めている。この知識組織においては、既存の知識をいかに有効活用するかを議論し、「社会的・経済的成果を実現するための手段としての知識」を導きだしていくことが必要である。その際、知識組織の構成員は、全員がそれぞれ既存の知識を保有しそれを活用してマネジメントを行う主体となる。すなわち、責任ある意志決定者として行動することになる。

では、責任ある意志決定者としてのわれわれは、どのような方向性を持って学ぶことが必要なのか。

専門知識を一つの「知識体系」へと統合することので

まない「教養課程」や「一般教養」は、「教養」ではない。

「教養」としての第一の責務、すなわち相互理解をもたらすこと、すなわち、文明が存在しうるための条件たる「対話の世界」をつくり出すことに失敗しているからである。

そのような「教養課程」は、結合どころか、分裂の因となるだけである。

われわれは、多様な知識に精通する「博学」を必要としてはいない。また事実、そのような人間は存在し得ない。

逆にわれわれは、ますます専門化していく。

われわれが、真に必要とするものは、多様な専門知識を理解する能力である。そのような能力を持つものが、「知識社会」における「教育ある人間」である。

専門知識はそれぞれ、何についてのものか、何をしようとするものか、中心的な関心事は何か、中心的な理論は何か、どのような新しい洞察を与えてくれるか、それについて知られていないことは何か、問題や課題は何か、を知らなければならない。³⁾

ここでは、専門知識を理解する能力とそれにもとづく相互理解の重要性、そして、専門知識は、将来に向けて新しい洞察を与えるものでなければならない、一方で未知の部分や問題・課題を明確にするものでなければならないということが述べられている。

以上のポイントを整理すると、次の①～④になる。

- ①社会的・経済的成果を実現するための手段としての知識が必要であること。
- ②知識組織においては、その構成員全員が責任ある意志決定者になる必要があること。
- ③多様な専門知識を理解し、知識を結合させる対話の世界をつくらなければならないこと。
- ④専門知識は、その内容のみならず、それが新たにどのような知見をもたらすか、未知の部分は何か、問題や課題は何かを明確にしているものでなければならないこと。

これらは、現代人として身につけておくべき基礎ともいえる内容であり、これらに基づいて交渉を中心とする授業、そして社会科学入門という科目を考えていったわけである。

2. 21世紀型能力

交渉を中心とする授業および社会科学入門という科目を考えるために重視したものにはもうひとつある。それは、国立教育政策研究所 平成24年度プロジェクト研究

調査研究報告書「社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則」であった。本節では、基礎力・思考力・実践力と3つに大別されたその内容を整理する。

2. 1. 基礎力

基礎力は、言語、数、情報（ICT）を目的に応じて道具として使いこなすスキルとされ、これらはそれぞれ言語的リテラシー、数量的リテラシー、情報リテラシーとして位置づけられている。また、リテラシーの概念が大きく変化していることが指摘されている。

たとえば、国際成人力調査（Programme for the International Assessment of Adult Competencies, PIAAC）では、「リテラシーは、社会に参加し、個人がその目標を達成し、その知識と可能性を発展させるために、書かれたテキストを理解し、評価し、利用し、関わることであり」と定義されている。言語や数に関わる低次な能力から、社会に参加するために、電子テキストも含め、書かれたテキストを理解し活用するといった高次な情報処理能力へと、リテラシーのとらえ方が変容しているのである。⁴⁾

社会参加という目的に沿って資料を理解し活用することの重要性が指摘されている。このことをドラッカーの言葉を用いて言い換えれば、多様な専門知識を理解し、知識を結合させる対話の世界をつくる基礎付けをすること、そして、社会的・経済的成果を実現するための手段としての知識を身につけること、ということになる。

2. 2. 思考力

思考力には、以下の構成要素があるとされている。

- ・論理的・批判的思考力
 - 比較・関連づけ、理由付けや判断力
- ・問題発見解決力・創造力
 - 問題発見解決的思考力（問いの発見、解決プロセスのデザインと実行）
 - 創造的思考力（ブレインストーミングなど、アイデアを創造する広い手法を活用し、アイデアを熟考・洗練・分析・評価する）
 - 協働による創造力（集团的インプットとフィードバックの活動を活用し、失敗に学びつつ新しいアイデアを開発実施する）
- ・メタ認知
 - モニター力（学習課題を解いている相手や自分自身の課題をモニターし問題を見つける、学習課題を遂行するプロセスをデザインする）
 - コントロール力（効果的な学習方法を自分自身で決

める、学習の状況を調整する)⁵⁾

これらをまとめると、思考力は、一人ひとりが自ら学び判断し自分の考えを持って、他者と話し合い、考えを比較吟味して統合し、よりよい解や新しい知識を創り出し、さらに次の問いを見つける力であるといえる。このことは、習得した専門知識を用い、他者と話し合い、知識を組み合わせて新たな知をつくり出し、それが新たなどのような知見をもたらすか、未知の部分は何か、問題や課題は何かを明確にするという、ドラッカーが提唱する知のあり方に対応している。

2. 3. 実践力

実践力とは何かについて、以下のように述べられている。

基礎力を基盤として身に付けた思考力は、実生活や社会における問題解決において具体的な実践として発揮されることになる。実生活における問題解決において、人は、自らが置かれた回りの世界と様々に関わりながら、自己の信念や価値観を吟味し、具体的な行為を選択し、その行為の結果を振り返って評価する。知識と思考力を実生活・実社会で活用し、いかに行為すべきかを決定し、実際に問題を解決していくための力が実践力である。

変化の激しい時代のなかで、これからの社会に起こるであろう様々な課題に向き合って未来の社会を構築する市民を育てるには、問題に対する解答や処方箋を与えるだけでなく、自ら主体的に進路や生き方を選択し、将来社会で出会うであろう諸問題にも様々な人々と協力して解決できる創発的な「生き抜く力」の育成が要請される。

⁶⁾

つまり、日常生活や社会、環境の中に問題を見つけ出し、自分の知識を総動員して、自分やコミュニティ、社会にとって価値のある解を導くことができる力、さらに解を社会に発信し協調的に吟味することを通して他者や社会の重要性を感得できる力を実践力と考えている。さらに、このような力を身につけるにあたっては、主に道徳的・倫理的次元に力点を置きつつ、身につけた基礎力や思考力を現実の環境で適用することが重視されている。

また、実践力育成のポイントとして、以下のようにまとめられている。

- ・現実のリアルな課題をもとに問題解決プロジェクトを設定すること
 - ・学習者の生活意欲、学習意欲、知的好奇心を引き出す新形態の学習をデザインすること
- 例) 具体的な経験や体験を通じた課題探求型の学習

- ・実生活や社会で直面するような、リアルで正答がない、あるいは答えが一つではないような問題を扱う
- ・多様な選択肢や可能性を意見や立場の異なる様々な他者と共に検討しながら、よりよい選択肢や納得解を探求していく学習活動をおこなうこと⁷⁾

さらに、実践力の構成要素として、自立的活動力、人間関係形成力、社会参画力がある。自立的活動力は、自分の行動を調整し意志決定する力、そして、グローバルな視野から自分の生き方や進路を考え、将来を設計する力である。人間関係形成力は、他者と協力して問題を解決していく学習体験を通じてよりよい人間関係づくりをする力である。社会参画力は、倫理と責任とともに説明され、グローバルあるいはローカルな場面で起こりうる様々な倫理的課題に積極的に関わり、市民的責任を自覚して行動する力である。つまり、自ら考え責任を持って行動し、他者との協調をはかりながら、様々な社会問題を解決しよりよい社会を目指していく人材像を示している。このことは、既存知を正確に把握し、それを用いて考えるというだけに止まらず、実際に他者との協働的な活動を通じて新たな問題解決策や課題発見を行うよう示唆している。

2. 4. まとめ

21世紀型学力として重視されていることは、ドラッカーが重視したことと大いに重なる。

テキストの理解・活用という高次の情報処理能力は、専門知識の基礎となるものであるし、ドラッカーの言う専門知識は、特にメタ認知の部分で21世紀型学力の思考力と重なる。また、なによりも実践力は、多様な専門知識を理解し、知識を結合させる対話の世界をつくり、知識組織において社会的・経済的成果を実現するための手段としての知識を用い、意志決定を行うこととよく似ている。

この、ドラッカーと、21世紀型学力の考え方をもとに、社会科学入門および「交渉」を中心とした授業開発の構想がうまれたのである。

3. 社会科学入門の考え方

この科目は、文部科学省の研究開発指定を受け、平成24年度から、「持続可能な社会の構築をめざしてクリティカルシンキングを育成する、新教科『現代への視座』を柱にしたすべての教科で取り組む中等教育教育課程の研究開発」という研究開発の中で作りだしたものである⁸⁾。経済学などの社会諸科学の見方・考え方を応用・活用して現代社会を読み解いていく学習を主に行っている。

るが、その中で、過去の事例と現在の事例を比較検討し過去に学び現代を考える内容を中心に据えている。ドラッカーの言葉を借りて説明すると、既存の現代社会・政治経済という科目において重視されている経済学的な専門知識を過去の事例を通じて学び、その内容を現代の諸課題に適用することによって、新たにどのような知見をもたらすか、未知の部分や問題・課題は何かを明らかにしていくことを目的としているのである。このように過去から学び現在、未来予測へと適用することによって、社会的・経済的成果を実現するための知識とすることができると考えている。

また、教科間のつながりを重視し、様々な知を有機的に結合させ思考させられるようなとりくみや授業開発を進めてきた。これは、多様な専門知識を理解し、知識を結合させることそのものを実現しようと意図したのである。

専門知識の学習は、経済理論や様々な社会事象に関する説明がどのように形成されたかを追体験することを通じて、データの収集、まとめ方、考察のしかたといった基本的な技能や方法を課題に応じて体験させ、研究の手法を身につけさせることを通じておこなう。これは21世紀型学力の基礎力育成に当たる。

そして、日本経済史に関する諸事象を経済理論などを用いて読み解き、過去に課題・社会問題とされたことがどのようにして克服されてきたのかを考え、そこから導き出された仮説・見地を用いて現代の課題・社会問題を考えるという通時的な学習方法を採用した。研究の手法を習得した上で、具体的な社会問題について考察し、未来予測に関する仮説・データをもとに社会問題の解決策をまとめ、検証するこの方法は、21世紀型学力の思考力・実践力に対応する。⁹⁾

<交渉を中心にした授業の概略>

単元：石油危機と産業構造の転換

小単元：オイルショックが起こったら？～オイルショックから派生する問題の解決策を考える～（全2時間）

○ 第1時の授業展開

学習過程	学習活動および内容
導入 (2分)	・オイルショックが起こったと仮定して、どのような対処・解決方法があるかをグループごとに考える授業であることを認識させる。
展開1 (15分)	・くじ引きで、農業、機械工業（中小企業）、機械工業（大企業）、軽工業、重工業、政府・日銀、小売業、交通・運輸・通信の8グループに分ける。 ・各グループで、オイルショックが発生すると具体的にどのような問題が発生するかを考えさせる。
展開2 (30分)	・経済の視点に基づいて、それぞれの与えられた立場でどのような改善策が示せるか考え、グループ間で協議・交渉させる。
終結 (3分)	・協議・交渉のポイントとなった点を整理させ、次回の授業に備えさせる。

4. 「交渉」(negotiation)を取り入れた授業の考え方

前節のような考え方に基づいて、社会科学入門の内容編成を考えてきたが、生徒が責任ある意志決定者としてふるまうこと、そして、多様な専門知識を結合させる対話の世界をつくることについては、教師が一方的に専門知識を教授する授業形式では実現できない。そこで、議論型の授業が必要となり、「交渉」(negotiation)を取り入れた授業を考えるに至ったのである。¹⁰⁾

片上宗二は、これまでの社会科教育論によれば、社会問題を考察し、合理的意志決定できる力を育成すべきだとされてきたが、それはあるべき解決策しか考えられない力にすぎず、社会の高度化・複雑化に対応できず、次善の解決策、次次善の解決策をも考える力が求められているのではないかと指摘している。また片上は、閃きや問いの紡ぎ出しすなわち新たな問いを自ら発見していく「研究者モデル型」授業構成を提唱している。¹¹⁾

つまり、自ら新たな問いを発見しつつ、様々な課題を考察し、新しい解決策を紡ぎ出していくような議論型授業を考える必要があるというわけである。

議論(discussion, argument)は様々な価値観を持つ人々が互いに利害を調節し合い、対立を解消する方法の一つであるとともに、民主制の根幹でもある。このことを社会科の方法原理として考察し、トゥールミン図式を利用する有用さや議論によって社会を捉えることの有用さが提唱されている¹²⁾。

そこで、交渉を中心にした授業の概略を示し、そのうえで、トゥールミンモデルを中心とした授業と、交渉を中心にした授業の特徴を比較し、両者の有用性・優位性について考察する。

○ 第2時の授業展開

学習過程	学習活動および内容
導入 (2分)	・本時において行う活動を確認する。 ・前時を振り返り、話し合い活動のポイントを整理させる。
展開1 (30分)	・グループで議論をさせ、解決策を具体的に考えさせる。 ・グループ間で交渉を行うように誘導し、協同的な解決策を考えさせ、国内産業の衰退を食い止めつつオイルショックに対応できるような方法を考え、議論を進めさせる。 ・各グループの動向を適宜把握させつつ、交渉や議論を促す。
展開2 (8分)	・これまでの交渉、協議をふまえて、自分が担当したグループ（産業）がもっている特徴を考えさせる。 ・各グループにおける交渉、協議を整理させ、解決策提案の準備をさせる。
展開3 (8分)	・各グループそれぞれで、交渉や議論を総括させ、解決策を発表させる。 ・解決策を考えるときの困難さ、問題点なども含めて簡潔に発表させる。
終結 (2分)	・論点や問題点を整理し、1970年代当時の状況を考え、具体的に現在とどのような違いがあるのかについて考えるポイントを意識づける。

< ツールミンモデルを中心にした授業と交渉 (negotiation) を中心にした授業の特徴 >

	ツールミンモデルを中心にした授業	交渉 (negotiation) を中心にした授業
獲得させやすい力	<ul style="list-style-type: none"> ・知識内容が新たにどのような知見をもたらすか、未知の部分は何か、問題や課題は何かを明確にする力 ・知識を、社会的・経済的成果を実現するための手段とする力 ・批判的思考力 「知識（言説）に内包された立場や価値観、あるいは、知識（言説）の主張の手法や方法を、読み解き吟味する力」 ・21世紀型学力の思考力 ・問題解決学習の要素のうち、「解決方法の立案」 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識組織において、責任ある意志決定者となる力 ・多様な専門知識を理解し、それを結合させる対話の世界をつくっていく力 ・21世紀型学力の実践力 「解を発信し協調的に吟味することを通して他者や社会の重要性を感得できる力」 ・21世紀型学力の思考力 ・問題解決学習の要素のうち、「問題の見出し」「見通しの発想」
生徒の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・一人でも可能 ・教師が行った教材研究の追体験学習になりやすい →思考のトレーニング ・より説得力のある説明づくり ・最初に設定した課題の範囲内で完結しやすい ・第三者的な立場で俯瞰する 	<ul style="list-style-type: none"> ・必然的に複数 ・教師の予想が全くつかない展開 →答えのない問題に挑む思考 ・可能性の探究 ・交渉を経るうちに新たに様々な課題が発見される ・当事者的立場にならざるを得ない
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーション力育成 ・プレゼンテーション内容分析力育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ツールミンモデルの、Data, Warrantを量産し、実現可能性を増やす作業 ・プレゼンテーションのネタを探す

ツールミンモデルもドラッカーが提唱する知のあり方を実現し、21世紀型学力を身につけさせる上で有用なものであるが、ここで重要なのは、想定される生徒の活動である。

交渉型授業は、議論・交渉の前提条件だけ与えて、それ以外は何も制限を加えないところに特徴がある。何が問題なのか、どういった課題があるのかも教師は全く提

示しない。つまり、答えのない問題に挑ませ、その結果が教師に予測できないところに、この交渉型授業の最も大きな特徴がある。教師が課題設定をしない状況でなければ、課題を自ら見出しながら、他者と協調的にその課題を吟味して他者や社会の重要性を感得させることは難しく、こういった状況をあえて作り出すからこそ、片上が指摘している問題を克服しやすいのではないかと考え

られる。

交渉を中心とした授業を通じて、生徒自らが問題を見出し、何らかの解決策に関する見通しを各自の立場で作っていく作業を行い、それを教習する。そしてその上で、よりよい、説得力のある解決策を生み出すため、ツールミンモデルを用いて交渉・議論の内容を整理するという授業展開が有効なのではないかと考えている。

5. 生徒の反応と今後の課題

この授業は今年度、高等学校1年の2クラス、計80名を対象に実施した。授業後、生徒へのアンケートを行った。「このプログラムは楽しめましたか？どこがおもしろかったですか？どのようなことを学びましたか？」という質問に対し、90%を超える生徒が、「垣根を越えて様々な提案をしあい、実現可能性を探っていくことのおもしろさ」「自由に思考できることのおもしろさ」「他者の意見のすごさ」「自分で考え、他者と協力すればどうにかできるかもしれないという発見」などを理由に、この授業を支持している。また、「バブル経済を追体験するようなものはできないか」「現在、原油安が進んでいるから、それを取り入れた授業をやってほしい」といった提案も出てきている。一方、「自分が担当した役割がイメージしにくかった」という生徒が少数おり、ここをいかに克服するかが大きな課題である。

今後は、様々な議論型授業と交渉を中心とした授業の違いについてさらに論究を深め、より交渉を中心とした授業を充実したものにしていきたい。また、哲学や心理学、脳科学といった様々な分野から、知識論についての見地をまとめ、それに基づく研究を進める予定である。今回はドラッカーを取り扱ったが、それ以外の様々な、現代企業や経済を扱った理論を取り入れ、生徒にどんな力を身につけさせる必要があり、それに対して教師はどうしなければならぬかについて議論を深めていきたい。

【註】

- 1) P. F. ドラッカー著 上田惇生ほか訳『ポスト資本主義社会 21世紀の組織と人間はどう変わるか』ダイヤモンド社、1993年、pp.87-88より抜粋
- 2) 前掲書 pp.191-192より抜粋
- 3) 前掲書 pp.357-358より抜粋
- 4) 国立教育政策研究所 平成24年度プロジェクト研究調査研究報告書「社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則」2013年、<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/Houkokusho-5.pdf> p.87より抜粋

5) 前掲報告書 p.87に詳細に論じられている。

6) 前掲報告書 p.89より抜粋

7) 前掲報告書 pp.89-90に詳細に論じられている。

8) この研究成果は、次などに示されている。

・『広島大学附属福山中・高等学校 中等教育研究紀要』第53巻,2013年

・『広島大学附属福山中・高等学校 中等教育研究紀要』第54巻,2014年

9) 「社会科学入門」の年間指導計画は、次などを参照願う。

・広島大学附属福山中・高等学校「文部科学省研究開発学校 研究開発実施報告 中間まとめ 平成25年度(延長第2年次 持続可能な社会の構築をめざしてクリティカルシンキングを育成する,新教科「現代への視座」を柱にしたすべての教科で取り組む中等教育教育課程の研究開発」2013年11月

10) 「交渉」を中心とした授業開発については、下前弘司「持続可能な社会の構築をめざしてクリティカルシンキングを育成する,新科目「社会科学入門」の実践」『広島大学附属福山中・高等学校 中等教育研究紀要』第54巻,2014年、pp.157-162を参照願う。

11) これについては、

片上宗二「社会認識教育の構造改革—視点と展望—」全国社会科教育学会編『社会認識教育の構造改革—ニュー・パースペクティブにもとづく授業開発—』明治図書,2006年、pp.15-25を参照した。

12) これについては、次の論考がある。

田口紘子「社会科における議論」社会認識教育学会編『新社会科教育学ハンドブック』明治図書,2012年、pp.178-185

【主要参考文献】(註に挙げたもの以外)

- ・鈴木健ほか編『クリティカル・シンキングと教育 日本の教育を再構築する』世界思想社,2006年
- ・全国社会科教育学会編『社会科教育のニュー・パースペクティブ—変革と提案—』明治図書,2003年
- ・野中郁次郎,竹内弘高著,梅本勝博訳『知識創造企業』東洋経済新報社,1996年
- ・野中郁次郎,紺野登『知識創造の方法論』東洋経済新報社,2003年
- ・ピーター・M・センゲ著,枝廣順子ほか訳『学習する組織 システム思考で未来を創造する』英治出版,2011年
- ・E.B.セックスタ,J.E.ジョンソン『クリティカルシンキング《入門編》』北大路書房,1996年
- ・M.H.バイザーマン, D.A.ムーア著,長瀬勝彦訳『行動意志決定論 バイアスの罠』白桃書房,2011年